



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社ビーエスピー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹藤 浩樹  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 支援本部長 (氏名)山口 謙二 TEL (03)5463-6381  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,205	7.0	417	△47.1	462	△43.8	236	△49.9
18年9月中間期	2,060	△7.5	790	△3.2	822	△3.1	471	△1.3
19年3月期	3,967	—	1,076	—	1,119	—	569	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	55	61	—	—
18年9月中間期	111	03	—	—
19年3月期	133	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	7,136	—	5,994	—	84.0	1,410	49	
18年9月中間期	6,845	—	5,924	—	86.5	1,393	98	
19年3月期	6,916	—	5,899	—	85.3	1,388	28	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,994百万円 18年9月中間期 5,924百万円 19年3月期 5,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	517	—	△198	—	△118	—	3,341	—
18年9月中間期	491	—	△162	—	△234	—	3,695	—
19年3月期	765	—	△877	—	△353	—	3,138	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	28	00	28	00	56	00
20年3月期(実績)	28	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	28	00	56	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,400	10.9	620	△42.4	666	△40.5	374	△34.3	88	00

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 4,250,000株 18年9月中間期 4,250,000株 19年3月期 4,250,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 150株 18年9月中間期 100株 19年3月期 150株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,962	3.2	459	△43.3	510	△40.9	281	△44.0
18年9月中間期	1,900	△1.4	809	△0.3	862	2.4	503	3.5
19年3月期	3,543	—	1,217	—	1,287	—	747	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	66	28
18年9月中間期	118	43
19年3月期	175	89

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,076		6,060		85.6	1,425	95	
18年9月中間期	6,635		5,797		87.4	1,364	09	
19年3月期	6,828		5,920		86.7	1,393	06	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,060百万円 18年9月中間期 5,797百万円 19年3月期 5,920百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,555	0.3	619	△49.2	685	△46.8	397	△46.9	93	42

※ 本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 平成19年9月中間期の連結業績概要

(単位：百万円)

	平成19年9月 中間期	平成18年9月 中間期	増減率
売上高	2,205	2,060	7.0%
プロダクト事業	2,099	1,909	9.9%
ソリューション事業	105	151	△30.0%
営業利益	417	790	△47.1%
経常利益	462	822	△43.8%
当期純利益	236	471	△49.9%
1株当たり当期純利益	55円61銭	111円03銭	△49.9%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速懸念や原油高騰等の不安要素があったものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等を受けて拡大基調を維持しました。

当社グループが属する情報サービス業界も、引き続きIT投資需要は増大しました。システム運用分野においては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）およびアウトソーシングの一層の進展と、ITによる内部統制対応の本格化などが相俟って、システム運用市場は拡大基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは活発化する顧客ニーズを着実に取り込むべく、第1四半期に続いて、前期に設立した株式会社ビーエスピー・プリズムを含めたグループ3社における連携強化による積極的な営業活動を展開しました。

さらに、パートナービジネスの本格的な展開へ向けたBSPパートナープログラムの整備および間接販売チャネルの拡充等に注力し、新規顧客および新規案件の獲得に努めました。

こうした事業活動を展開する一方、当社グループは本年度を「次年度以降の飛躍へ向けた戦略投資の年」と位置づけ、製品開発、マーケティングおよび営業、海外事業そして人材の育成・強化の各々について、中長期的な観点からメリハリをつけた重点的な投資を行いました。

開発投資に関しては、主力の「A-AUTO」（エーオート）を始めとする既存の製品群において市場ニーズに対応した機能強化および品質向上を図りました。

さらに、本年6月に製品企画部を新設、ITシステム全体をライフサイクル管理する新たな運用コンセプト「LMIS」（エルミス）の製品化に着手し、下期での市場投入へ向けた開発を進めました。また、潜在顧客の開拓・獲得を狙った戦略的なマーケティング活動を展開し、社外イベント等におけるBSPブランドのアピール強化、Webサイトを活用した幅広い潜在顧客層の取り込みなどにも意欲的に取り組みました。

さらに、海外事業の新たな展開として、中国（上海）に100%出資の子会社、BSP上海（備実必（上海）軟件科技有限公司）の設立を決定し、平成20年1月からの営業開始へ向けた準備に着手しました。

#### <プロダクト事業>

当中間期のプロダクト事業売上は20億99百万円（前年同期比9.9%増）と堅調な伸びとなり、連結売上高構成比は95.2%（前中間期92.7%）となりました。

プロダクト事業においては、今年、発売30年を迎えたロングセラー製品「A-AUTO」を始めとする主要製品による新規顧客の開拓に注力しました。

メインフレーム系プロダクトについては、第1四半期に引き続いて、既存顧客における追加および継続案件が着実に増えたこと等によって、前年同期比で増加しました。

オープン系プロダクトは厳しい競争環境が続き、ジョブ管理系は前年同期比で減少となりましたが、帳票管理系で主力の「BSP-RM」（ビーエスピーアールエム）が伸長、株式会社ビーエスピー・プリズムとのシナジーも加わり前年同期比で増加しました。

さらに、金融機関における新規投資ニーズも捉え、新たな間接販売チャンネルによる新規案件がコンスタントに立ち上がってきており、特に帳票管理系プロダクトはメインフレーム、オープン系ともに大幅な売上増となりました。

海外事業では、マレーシアおよびスペインの既存顧客向けの追加案件を現地パートナーとの協働によって獲得しましたが、プロダクト事業における売上寄与は限定的でした。

なお、安定的なストック収入であるサポート業務による保守サービス売上は、順調に推移しました。

#### <ソリューション事業>

当中間期のソリューション事業の売上高は1億5百万円（前年同期比30.0%減）となり、連結売上高構成比は4.8%（前中間期7.3%）となりました。

ソリューション事業においては、IT全般統制に有効とされるITIL（※）関連ビジネスを始めとする各種引き合いが一段と活発化し、案件数は継続して増加しているものの厳しい受注競争が続きました。

コンサルティングおよび受託案件は、複数の受注案件の検収時期が下期へ集中したことに加え、採算面におけるリスク等を勘案して受注を見送った大型案件の影響もあり前年同期比で大幅な減少となりました。

一方、前期よりニーズが増えている人材育成サービスは、顧客の高い評価とともに順調に推移、また、システム運用現場での長年の経験や高度なノウハウを活かした会員制サービス「シスドック」の会員数も期初から継続して増加しました。

以上により、プロダクト事業およびソリューション事業を合わせた当中間期の連結売上高は、22億5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(※) ITIL：ITインフラストラクチャ・ライブラリ

ITサービス・マネジメントに関する業務プロセスや手法を体系的に標準化したフレームワーク。

1988年に英OGC（Office of Government Commerce）によって策定された。

当中間期の利益については、売上の増加に伴って売上総利益は増加しましたが、重点分野を中心に戦略的な投資をほぼ計画通り実施したことの他、当中間期より期間損益のより一層の適正化を図るために、保守サービス引当金1億39百万円を計上したこと等によって前年同期比で減少しました。

その結果、営業利益は4億17百万円（前年同期比47.1%減）、経常利益は4億62百万円（同43.8%減）、中間純利益は2億36百万円（同49.9%減）となりました。また1株当たり中間純利益は55円61銭（前中間期111円03銭）となりました。

なお、保守サービス引当金の詳細については、4. 中間連結財務諸表（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「ニ 保守サービス引当金」（18ページ）をご参照ください。

#### <通期の見通し>

下期においても、引き続き企業の戦略的な情報化投資の拡大が予想されます。ITサービスの品質向上を目的に、自社によるシステム運用からアウトソーシングへの切り替え、さらに、来年に迫った内部統制への本格的なシステム対応など、ビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

当社グループは、製品およびサービスの拡充、間接販売チャネルによる営業強化を進め、顧客ニーズを捉えた積極的な営業展開に注力してまいります。同時に、グループ会社2社については人員シフトを含めた受注体制の一段の強化を図り売上の拡大に努めてまいります。

次年度からの飛躍へ向けた重点分野における戦略投資については、下期においても引き続き計画的に実行してまいります。特に、新たな運用コンセプト「LMIS」の第一弾製品、並びに「A-AUTO」を始めとする主力製品のバージョンアップ版のタイムリーな市場投入と拡販へ向けた対応を加速してまいります。

また、大きな潜在需要が期待される中国IT市場においては、新設するBSP上海が平成20年1月の営業開始を目指して準備中です。これまで中国ではオフショア開発実績を積み上げてきましたが、BSP上海設立により、開発の効率化を一層高めるだけでなく、現地での製品販売も計画しており、中国市場におけるビジネスを順次拡大してまいります。

なお、当中間期より計上した保守サービス引当金（1億39百万円）については、下期において追加計上は見込んでおりません。

平成20年3月期の通期見通しについては、前回（平成19年5月10日）発表した予想数値から変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)と比較して2億19百万円増加して71億36百万円となりました。

流動資産は主に現金及び預金の増加により1億74百万円増加して44億49百万円、固定資産は主にソフトウェアの増加により44百万円増加して26億86百万円となりました。

負債の合計は前期末と比較して1億25百万円増加の11億41百万円となりました。主な要因は、当中間期より新たに繰り入れた保守サービス引当金1億39百万円の計上によるものです。

純資産の合計は前期末と比較して94百万円増加の59億94百万円となりました。主な要因は、税引前中間純利益4億61百万円の計上等により利益剰余金が1億17百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は84.0%(前期末は85.3%)となりました。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間においては、現金及び現金同等物(以下、「資金」)は前期末と比較して2億3百万円増加し、33億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億17百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億61百万円を計上したほか、保守サービス引当金を新たに1億39百万円計上したことや、売上債権が1億12百万円減少した一方、法人税等の支払額が3億2百万円発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億98百万円となりました。これは主に既存の販売用ソフトウェアの機能強化のための支出1億43百万円および本社ビルの賃料上昇に伴う敷金の増額支出38百万円が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億18百万円となりました。支出の内容は、配当金の支払額1億18百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	76.6	83.9	86.5	85.3	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	282.4	129.7	107.8	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,630.4	2,638.4	—	—	—

※上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、配当性向30%を目標として、健全な財務体質の構築と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当中間期の剰余金の配当につきましては、前中間期と同じく1株当たり28円00銭といたしました。また、期末配当につきましても1株当たり28円00銭を予定しており、年間配当は1株当たり56円00銭とする予定であります。

なお、当期においては戦略的な投資拡大によって当期純利益が前年同期比で34.3%の減少を予定しているため、当期の連結配当性向は63.6%となります。

また、内部留保資金については、財務体質強化、事業拡大、人材の育成・強化、長期的視点に立った新製品開発および品質力向上等に投資し、将来にわたってのグループ総合力強化に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)提出以降、速やかに伝達すべき新たなリスクはありませんので、記載を省略いたします。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが可能です。

(当社ホームページ)

<http://www.bsp.jp/ir/library/tanshin.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS検索ページ」)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>



## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	2,900,139		2,545,671		2,342,463	
2		受取手形及び売掛金	695,252		624,059		736,075	
3		有価証券	999,219		999,507		999,647	
4		たな卸資産	3,203		16,495		4,026	
5		繰延税金資産	94,487		194,337		113,436	
6		その他	52,477		69,426		79,159	
		流動資産合計	4,744,778	69.3	4,449,497	62.3	4,274,809	61.8
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産	91,190		95,553		90,324	
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	—		491,843		436,120	
		(2) のれん	—		124,166		139,352	
		(3) その他	143,463		2,647		2,030	
		無形固定資産合計	143,463		618,657		577,503	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	673,550		733,360		769,200	
		(2) 差入保証金	115,763		170,428		133,286	
		(3) 繰延税金資産	107,536		98,958		101,417	
	※2	(4) 長期性預金	930,000		930,000		930,000	
		(5) その他	39,594		39,888		40,341	
		投資その他の資産 合計	1,866,444		1,972,635		1,974,245	
		固定資産合計	2,101,098	30.7	2,686,847	37.7	2,642,073	38.2
		資産合計	6,845,877	100.0	7,136,344	100.0	6,916,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	60,907		61,355		73,954	
2	未払法人税等	359,350		294,240		305,968	
3	賞与引当金	33,293		58,619		45,300	
4	役員賞与引当金	22,125		17,100		35,400	
5	保守サービス引当金	—		139,800		—	
6	その他	359,284		484,232		469,638	
	流動負債合計	834,960	12.2	1,055,347	14.8	930,261	13.5
II	固定負債						
1	長期未払金	86,638		86,638		86,638	
	固定負債合計	86,638	1.3	86,638	1.2	86,638	1.2
	負債合計	921,598	13.5	1,141,985	16.0	1,016,899	14.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,330,000	19.4	1,330,000	18.6	1,330,000	19.2
2	資本剰余金	1,450,500	21.2	1,450,500	20.3	1,450,500	21.0
3	利益剰余金	3,149,520	46.0	3,245,199	45.5	3,127,843	45.2
4	自己株式	△357	△0.0	△461	△0.0	△461	△0.0
	株主資本合計	5,929,663	86.6	6,025,237	84.4	5,907,881	85.4
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	20,899	0.3	△4,092	△0.0	18,829	0.3
2	為替換算調整勘定	△26,284	△0.4	△26,786	△0.4	△26,728	△0.4
	評価・換算差額等 合計	△5,384	△0.1	△30,878	△0.4	△7,898	△0.1
	純資産合計	5,924,278	86.5	5,994,359	84.0	5,899,983	85.3
	負債純資産合計	6,845,877	100.0	7,136,344	100.0	6,916,882	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,060,890	100.0		2,205,497	100.0		3,967,237	100.0
II 売上原価			151,096	7.3		77,102	3.5		265,913	6.7
売上総利益			1,909,794	92.7		2,128,395	96.5		3,701,324	93.3
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		334,041			436,374			748,069		
2 賞与引当金繰入額		31,166			42,878			28,865		
3 役員賞与引当金 繰入額		22,125			17,100			35,400		
4 保守サービス引当金 繰入額		—			139,800			—		
5 研究開発費		117,330			228,433			204,939		
6 その他		614,789	1,119,453	54.3	845,900	1,710,486	77.6	1,607,583	2,624,856	66.2
営業利益			790,340	38.4		417,908	18.9		1,076,468	27.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,450			8,698			11,440		
2 受取配当金		28,010			30,088			28,310		
3 為替差益		—			469			465		
4 その他		2,273	34,734	1.6	6,018	45,274	2.0	4,808	45,023	1.1
V 営業外費用										
1 コミットメント ライン手数料		999			997			1,999		
2 為替差損		1,133			—			—		
3 その他		355	2,489	0.1	—	997	0.0	396	2,395	0.0
経常利益			822,586	39.9		462,185	20.9		1,119,096	28.2
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	82			—			1,606		
2 ゴルフ会員権評価損		—	82	0.0	452	452	0.0	—	1,606	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			822,503	39.9		461,733	20.9		1,117,490	28.2
法人税、住民税及び 事業税		359,684			290,904			568,762		
法人税等調整額		△9,070	350,614	17.0	△65,523	225,381	10.2	△20,480	548,281	13.8
中間(当期)純利益			471,889	22.9		236,352	10.7		569,209	14.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	2,911,381	—	5,691,881
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△233,750	—	△233,750
中間純利益	—	—	471,889	—	471,889
自己株式の取得	—	—	—	△357	△357
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	238,139	△357	237,782
平成18年9月30日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	3,149,520	△357	5,929,663

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,927	△26,664	1,263	5,693,144
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△233,750
中間純利益	—	—	—	471,889
自己株式の取得	—	—	—	△357
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,028	380	△6,647	△6,647
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,028	380	△6,647	231,134
平成18年9月30日残高(千円)	20,899	△26,284	△5,384	5,924,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	3,127,843	△461	5,907,881
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△118,995	—	△118,995
中間純利益	—	—	236,352	—	236,352
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	117,356	—	117,356
平成19年9月30日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	3,245,199	△461	6,025,237

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	18,829	△26,728	△7,898	5,899,983
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△118,995
中間純利益	—	—	—	236,352
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△22,921	△58	△22,980	△22,980
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△22,921	△58	△22,980	94,375
平成19年9月30日残高(千円)	△4,092	△26,786	△30,878	5,994,359

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	2,911,381	—	5,691,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△233,750	—	△233,750
剰余金の配当	—	—	△118,997	—	△118,997
当期純利益	—	—	569,209	—	569,209
自己株式の取得	—	—	—	△461	△461
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	216,461	△461	216,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	3,127,843	△461	5,907,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,927	△26,664	1,263	5,693,144
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△233,750
剰余金の配当	—	—	—	△118,997
当期純利益	—	—	—	569,209
自己株式の取得	—	—	—	△461
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△9,097	△63	△9,161	△9,161
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,097	△63	△9,161	206,838
平成19年3月31日残高(千円)	18,829	△26,728	△7,898	5,899,983

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		822,503	461,733	1,117,490
減価償却費		32,933	96,259	94,849
のれん償却額		—	15,185	96,182
賞与引当金の増減額(△は減少)		△7,307	13,319	4,700
役員賞与引当金の減少額		△24,575	△18,300	△11,300
保守サービス引当金の増加額		—	139,800	—
受取利息及び受取配当金		△32,460	△38,786	△39,750
為替差損益(△は差益)		2,449	△2,968	△824
固定資産除却損		82	—	1,606
ゴルフ会員権評価損		—	452	—
売上債権の減少額		163,614	112,239	123,127
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,887	△12,468	2,063
その他資産の増減額(△は増加)		△5,996	9,757	△23,877
仕入債務の減少額		△15,210	△12,598	△2,163
未払金の増減額(△は減少)		△85,130	△103,318	62,614
長期未払金の減少額		△15,115	—	△15,115
前受金の増加額		40,948	79,618	76,271
前受収益の減少額		—	—	△ 87,064
その他負債の増減額(△は減少)		△53,345	41,869	△43,159
小計		826,277	781,794	1,355,651
利息及び配当金の受取額		32,460	38,786	39,750
法人税等の支払額		△367,581	△302,697	△630,040
営業活動による キャッシュ・フロー		491,157	517,883	765,360

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△303,800	△203,800	△303,800
定期預金の払戻による収入		203,800	203,800	203,800
有形固定資産の取得による支出		△9,340	△18,091	△15,201
無形固定資産の取得による支出		△88,087	△143,600	△679,825
投資有価証券の取得による支出		—	—	△99,139
その他資産の取得による支出		△746	△38,118	△24,863
その他資産の回収による収入		35,290	1,020	41,223
投資活動による キャッシュ・フロー		△162,884	△198,790	△877,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△357	—	△461
配当金の支払額		△233,750	△118,995	△352,747
財務活動による キャッシュ・フロー		△234,107	△118,995	△353,208
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,881	2,970	691
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		92,283	203,067	△464,963
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,603,275	3,138,311	3,603,275
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	3,695,558	3,341,378	3,138,311

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 BSP International Corp. 株式会社ビーエスピーソリューションズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BSP International Corp. 株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社ビーエスピー・プリズム</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BSP International Corp. 株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社ビーエスピー・プリズム</p> <p>なお、当連結会計年度から株式会社ビーエスピー・プリズムを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がない為、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>ただし、BSP International Corp. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズおよび株式会社ビーエスピー・プリズムの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>ただし、BSP International Corp. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズおよび株式会社ビーエスピー・プリズムの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>ただし、BSP International Corp. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ロ たな卸資産 ① 仕掛品 個別法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	ロ たな卸資産 ① 仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左	ロ たな卸資産 ① 仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    15年 工具器具及び備品      6年  ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    15年 工具器具及び備品      6年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。           ロ 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    15年 工具器具及び備品      6年  ロ 無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 保守サービスに係る費用につきましては、従来発生時に処理しておりましたが、保守サービス等に係る実際の作業実績等を把握する体制を整備し、実績等の把握が可能となったことから、期間損益の適正化を図るために、当中間連結会計期間より、当中間連結会計期間に帰属する費用を見積り、保守サービス引当金に計上しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、139,800千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算への基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算への基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算への基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,924,278千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,899,983千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前連結中間会計期間まで無形固定資産として一括して表示していた「ソフトウェア」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前連結中間会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は141,297千円であります。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,829千円 ※2 担保資産及び担保付債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,754千円 ※2 担保資産及び担保付債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,550千円 ※2 担保資産及び担保付債務																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期性預金</td> <td>千円 200,000</td> <td>—</td> <td>千円 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 保証債務 ビーエスピー共済会及び従業員について、金融機関よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td>千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,683</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,683</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額	長期性預金	千円 200,000	—	千円 —	保証先	金額	内容	ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金	従業員	1,683	金融機関よりの借入金	合計	201,683		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期性預金</td> <td>千円 200,000</td> <td>—</td> <td>千円 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 保証債務 ビーエスピー共済会及び従業員について、金融機関よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td>千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>493</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,493</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額	長期性預金	千円 200,000	—	千円 —	保証先	金額	内容	ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金	従業員	493	金融機関よりの借入金	合計	200,493		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期性預金</td> <td>千円 200,000</td> <td>—</td> <td>千円 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期性預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 保証債務 ビーエスピー共済会及び従業員について、金融機関よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td>千円 200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,099</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,099</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額	長期性預金	千円 200,000	—	千円 —	保証先	金額	内容	ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金	従業員	1,099	金融機関よりの借入金	合計	201,099		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000千円
担保資産		担保付債務																																																																																										
種類	金額	内容	金額																																																																																									
長期性預金	千円 200,000	—	千円 —																																																																																									
保証先	金額	内容																																																																																										
ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																																																																																										
従業員	1,683	金融機関よりの借入金																																																																																										
合計	201,683																																																																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																											
差引額	1,000,000千円																																																																																											
担保資産		担保付債務																																																																																										
種類	金額	内容	金額																																																																																									
長期性預金	千円 200,000	—	千円 —																																																																																									
保証先	金額	内容																																																																																										
ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																																																																																										
従業員	493	金融機関よりの借入金																																																																																										
合計	200,493																																																																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																											
差引額	1,000,000千円																																																																																											
担保資産		担保付債務																																																																																										
種類	金額	内容	金額																																																																																									
長期性預金	千円 200,000	—	千円 —																																																																																									
保証先	金額	内容																																																																																										
ビーエスピー共済会	千円 200,000	金融機関よりの借入金																																																																																										
従業員	1,099	金融機関よりの借入金																																																																																										
合計	201,099																																																																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																											
差引額	1,000,000千円																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損は、工具器具及び備品82千円であります。	※1 _____	※1 固定資産除却損は、建物621千円、工具器具及び備品984千円であります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,250,000	—	—	4,250,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	375	—	5	370	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変更事由

平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	233,750	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	118,997	28.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,250,000	—	—	4,250,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	150	—	—	150

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	368,000	—	—	368,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	118,995	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	118,995	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,250,000	—	—	4,250,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	150	—	150

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	375,000	—	7,000	368,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変更事由

平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	233,750	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	118,997	28.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,995	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,900,139千円	現金及び預金勘定 2,545,671千円	現金及び預金勘定 2,342,463千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △203,800千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △203,800千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △203,800千円
有価証券 999,219千円	有価証券 999,507千円	有価証券 999,647千円
現金及び現金同等物 3,695,558千円	現金及び現金同等物 3,341,378千円	現金及び現金同等物 3,138,311千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、ITシステム運用管理領域に係るソフトウェア・プロダクト及びソリューションの提供を主な事業とした、単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>42,177</td> <td>22,636</td> <td>19,540</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,799</td> <td>2,350</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,976</td> <td>24,987</td> <td>22,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	42,177	22,636	19,540	ソフトウェア	5,799	2,350	3,448	合計	47,976	24,987	22,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,803</td> <td>17,244</td> <td>12,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,040</td> <td>2,688</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,843</td> <td>19,932</td> <td>14,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,803	17,244	12,558	ソフトウェア	5,040	2,688	2,352	合計	34,843	19,932	14,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,020</td> <td>22,486</td> <td>15,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,609</td> <td>21,751</td> <td>3,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,630</td> <td>44,237</td> <td>19,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,020	22,486	15,534	ソフトウェア	25,609	21,751	3,858	合計	63,630	44,237	19,392
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	42,177	22,636	19,540																																															
ソフトウェア	5,799	2,350	3,448																																															
合計	47,976	24,987	22,989																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	29,803	17,244	12,558																																															
ソフトウェア	5,040	2,688	2,352																																															
合計	34,843	19,932	14,910																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	38,020	22,486	15,534																																															
ソフトウェア	25,609	21,751	3,858																																															
合計	63,630	44,237	19,392																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,151千円	1年超	15,427千円	合計	23,578千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,860千円	1年超	8,566千円	合計	15,427千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,037千円	1年超	12,021千円	合計	20,058千円																														
1年以内	8,151千円																																																	
1年超	15,427千円																																																	
合計	23,578千円																																																	
1年以内	6,860千円																																																	
1年超	8,566千円																																																	
合計	15,427千円																																																	
1年以内	8,037千円																																																	
1年超	12,021千円																																																	
合計	20,058千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,843千円	減価償却費相当額	4,497千円	支払利息相当額	334千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,805千円	減価償却費相当額	4,406千円	支払利息相当額	256千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>699千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,035千円	減価償却費相当額	11,064千円	支払利息相当額	699千円																														
支払リース料	4,843千円																																																	
減価償却費相当額	4,497千円																																																	
支払利息相当額	334千円																																																	
支払リース料	4,805千円																																																	
減価償却費相当額	4,406千円																																																	
支払利息相当額	256千円																																																	
支払リース料	12,035千円																																																	
減価償却費相当額	11,064千円																																																	
支払利息相当額	699千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	48,312	83,550	35,237
合計	48,312	83,550	35,237

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

## (1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
国債・地方債等	999,219
合計	999,219

## (2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
合計	590,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	147,452	143,360	△4,092
合計	147,452	143,360	△4,092

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	999,507
合計	999,507

## (2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
合計	590,000

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	147,452	179,200	31,747
合計	147,452	179,200	31,747

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	999,647
合計	999,647

## (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
合計	590,000

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結子会社である(株)ビーエスピー・プリズムにおける事業譲受

1 事業の取得先の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日および事業の取得の法的形式

(1) 相手先企業の名称および取得した事業の概要

株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業

(2) 事業の取得を行った主な理由

帳票データ作成から帳票の管理・仕分け、電子化、印刷までの全領域を広くカバーする製品ラインアップを拡充・強化できるとともに、製品がもつ強みや優位性を活かした、より強力な製品力、市場競争力を確保することが可能になる為であります。

(3) 事業の取得日

平成18年11月2日

(4) 事業の取得の法的形式

事業譲受

2 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成18年11月2日から平成19年3月31日

3 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価 377百万円(内訳 現金377百万円)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれん金額

151百万円

なお、のれんの償却額には、ソフトウェアライセンスの担保解除に伴う支払額等を含めて表示しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

定額法により5年間で均等に償却しております。

5 事業の取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額およびその主な内訳

受け入れた資産は、のれん151百万円、ソフトウェア225百万円であり引き受けた負債はありません。なお、ソフトウェアは、定額法により3年間で償却しております。

6 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

のれんの償却額は、17百万円増加しますが、収益見込額、連結損益見込額を算定することが困難であるため、連結損益計算書に及ぼす影響額については試算しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,393円98銭	1株当たり純資産額 1,410円49銭	1株当たり純資産額 1,388円28銭
1株当たり中間純利益 111円03銭	1株当たり中間純利益 55円61銭	1株当たり当期純利益 133円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、期中平均 株価が行使価格を下回っており、 希薄化効果を有しないため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、期中平均 株価が行使価格を下回っており、 希薄化効果を有しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	5,924,278	5,994,359	5,899,983
普通株式に係る純資産額(千円)	5,924,278	5,994,359	5,899,983
差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	100	150	150
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,249,900	4,249,850	4,249,850

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	471,889	236,352	569,209
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	471,889	236,352	569,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,249,941	4,249,850	4,249,908
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,700 個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,680 個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,680 個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

子会社の設立、事業譲受及び増資

1. 設立会社の概要

- ① 商号 株式会社ビーエスピー・プリズム
- ② 設立年月日 平成18年10月25日
- ③ 本店所在地 東京都港区
- ④ 代表者 代表取締役社長 古川 章浩(当社常務取締役)
- ⑤ 資本金 1百万円
- ⑥ 決算期 3月
- ⑦ 当社との関係 100%出資子会社

2. 設立の趣旨

株式会社ビーエスピー・プリズムは、株式会社プリズムの主要プロダクト事業を譲受けるために設立いたしました。株式会社プリズムは、帳票の作成や運用管理、出力ツール領域に特化した専門ベンダーとして16年余りにわたって事業を行っており、幅広い製品群を有し帳票管理ツール市場において独自のポジションを得ております。同社からのプロダクト事業譲受けによって、当社グループは、帳票データ作成から、帳票の管理・仕分け、電子化、印刷までの全領域を広くカバーする製品ラインアップを拡充・強化できるとともに、製品がもつ強みや優位性を活かした、より強力な製品力、市場競争力を確保することが可能になるものと判断しております。

3. 事業の譲受け内容

① 譲受け事業の内容

プロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる営業権

② 譲受けの資産、負債

株式会社ビーエスピー・プリズムはソフトウェア製品の著作権および、のれんのみを譲受け、資産および負債については譲受けません。

③ 譲受け価額

総額約380百万円(現金決済)

うち、ソフトウェア著作権等として約230百万円、のれんとして約150百万円

④ 譲受け期日

平成18年11月2日

## 4. 株式会社プリズムの概要

- ① 商号 株式会社プリズム
- ② 主な事業内容 帳票管理ソフトウェアの開発・販売
- ③ 設立年月 平成2年3月
- ④ 本店所在地 東京都品川区
- ⑤ 代表者 山田 秀樹
- ⑥ 資本金 160百万円
- ⑦ 決算期 9月末
- ⑧ 売上高 1,358百万円(平成17年9月期)

## 5. 当該事業の損益に与える影響

当連結会計年度において、下記の影響を見込んでおります。

	前回予想(百万円)	修正予想(百万円)	差異額(百万円)	差異率
売上高	4,150	4,260	110	0.03
経常利益	1,295	1,200	△95	△7.3%
当期純利益	750	560	△190	△25.3%

## 6. 子会社の増資

当社子会社の株式会社ビーエスピー・プリズムの帳票管理領域における事業拡大と財務体質強化のため、当社は平成18年11月9日開催の取締役会において、募集株式の引受を条件付きで決議しておりましたが、平成18年11月28日付で実行いたしました。

この結果、株式会社ビーエスピー・プリズムは当社の特定子会社に該当することとなりました。

- ① 増資額 399百万円
- ② 増資後の発行済み株式数 8,000株
- ③ 増加する資本金の額 199.5百万円(資本準備金の額199.5百万円)  
増資後の資本金の額は200.5百万円(資本準備金の額199.5百万円)
- ④ 増資後当社出資比率 100%(増資前100%)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	2,657,834		2,329,363		2,049,962	
2		受取手形	—		—		2,310	
3		売掛金	734,338		589,012		704,279	
4		有価証券	999,219		999,507		999,647	
5		貯蔵品	258		769		1,102	
6		繰延税金資産	60,958		172,536		95,460	
7		その他	49,685		83,442		67,066	
		流動資産合計	4,502,295	67.8	4,174,632	59.0	3,919,828	57.4
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産	84,533		88,043		83,416	
2		無形固定資産	135,854		272,252		262,537	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	673,550		733,360		769,200	
(2)		関係会社株式	—		560,000		560,000	
(3)	※2	長期性預金	830,000		830,000		830,000	
(4)		繰延税金資産	98,720		92,066		93,605	
(5)		その他	396,161		411,675		395,030	
		貸倒引当金	△85,135		△85,135		△85,135	
		投資その他の資産 合計	1,913,296		2,541,967		2,562,701	
		固定資産合計	2,133,684	32.2	2,902,263	41.0	2,908,655	42.6
		資産合計	6,635,979	100.0	7,076,896	100.0	6,828,484	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		92,481		115,967		132,019	
2 未払法人税等		358,500		292,500		305,500	
3 賞与引当金		33,293		43,819		45,300	
4 役員賞与引当金		22,125		14,100		35,400	
5 保守サービス引当金		—		139,800		—	
6 その他	※5	262,046		340,373		319,702	
流動負債合計		768,445	11.6	946,560	13.4	837,922	12.3
II 固定負債							
1 長期未払金		70,259		70,259		70,259	
固定負債合計		70,259	1.0	70,259	1.0	70,259	1.0
負債合計		838,705	12.6	1,016,820	14.4	908,182	13.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,330,000	20.0	1,330,000	18.8	1,330,000	19.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,450,500		1,450,500		1,450,500	
資本剰余金合計		1,450,500	21.9	1,450,500	20.5	1,450,500	21.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		120,000		120,000		120,000	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		14,011		—		—	
別途積立金		1,982,200		1,982,200		1,982,200	
繰越利益剰余金		880,019		1,181,929		1,019,233	
利益剰余金合計		2,996,231	45.2	3,284,129	46.4	3,121,433	45.7
4 自己株式		△357	△0.0	△461	△0.0	△461	△0.0
株主資本合計		5,776,374	87.1	6,064,168	85.7	5,901,472	86.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		20,899		△4,092		18,829	
評価・換算差額等 合計		20,899	0.3	△4,092	△0.1	18,829	0.3
純資産合計		5,797,274	87.4	6,060,076	85.6	5,920,301	86.7
負債純資産合計		6,635,979	100.0	7,076,896	100.0	6,828,484	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,900,974	100.0		1,962,435	100.0		3,543,419	100.0
II 売上原価			27,281	1.4		32,063	1.6		69,492	2.0
売上総利益			1,873,693	98.6		1,930,372	98.4		3,473,927	98.0
III 販売費及び一般管理費			1,064,192	56.0		1,471,100	75.0		2,256,080	63.6
営業利益			809,501	42.6		459,271	23.4		1,217,846	34.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,593			10,001			11,949		
2 受取配当金		43,010			30,088			43,310		
3 事務代行手数料収入		4,800			10,064			12,375		
4 その他		1,859	54,262	2.9	1,605	51,758	2.6	3,969	71,604	2.0
V 営業外費用										
1 コミットメント ライン手数料		999			997			1,999		
2 為替差損		—			—			195		
3 その他		342	1,342	0.1	—	997	0.0	243	2,438	0.1
経常利益			862,421	45.4		510,033	26.0		1,287,012	36.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損		—			—			1,523		
2 ゴルフ会員権評価損		—	—	—	452	452	0.0	—	1,523	0.0
税引前中間(当期) 純利益			862,421	45.4		509,580	26.0		1,285,489	36.3
法人税、住民税 及び事業税		359,525			290,507			566,361		
法人税等調整額		△437	359,088	18.9	△62,618	227,888	11.6	△28,404	537,957	15.2
中間(当期)純利益			503,332	26.5		281,691	14.4		747,531	21.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500
中間会計期間中の変動額			
プログラム等準備金の取崩(注)	—	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
プログラム等準備金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	56,047	1,582,200	968,401	2,726,649	—	5,507,149	
中間会計期間中の変動額								
プログラム等準備金の取崩(注)	—	△28,307	—	28,307	—	—	—	
プログラム等準備金の取崩	—	△27,740	—	27,740	—	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	400,000	△400,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	△233,750	△233,750	—	△233,750	
中間純利益	—	—	—	503,332	503,332	—	503,332	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△357	△357	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△42,035	400,000	△88,381	269,582	△357	269,225	
平成18年9月30日残高(千円)	120,000	14,011	1,982,200	880,019	2,996,231	△357	5,776,374	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,927	27,927	5,535,076
中間会計期間中の変動額			
プログラム等準備金の取崩(注)	—	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△233,750
中間純利益	—	—	503,332
自己株式の取得	—	—	△357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,028	△7,028	△7,028
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△7,028	△7,028	262,197
平成18年9月30日残高(千円)	20,899	20,899	5,797,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	1,982,200	1,019,233	3,121,433	△461	5,901,472
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△118,995	△118,995	—	△118,995
中間純利益	—	—	281,691	281,691	—	281,691
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	162,696	162,696	—	162,696
平成19年9月30日残高(千円)	120,000	1,982,200	1,181,929	3,284,129	△461	6,064,168

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	18,829	18,829	5,920,301
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△118,995
中間純利益	—	—	281,691
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,921	△22,921	△22,921
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,921	△22,921	139,774
平成19年9月30日残高(千円)	△4,092	△4,092	6,060,076

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取り崩し(注)	—	—	—
プログラム等準備金の取り崩し	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,330,000	1,450,500	1,450,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
プログラム等 準備金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	56,047	1,582,200	968,401	2,726,649	—	5,507,149
事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取り崩し(注)	—	△28,307	—	28,307	—	—	—
プログラム等準備金の取り崩し	—	△27,740	—	27,740	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△233,750	△233,750	—	△233,750
剰余金の配当	—	—	—	△118,997	△118,997	—	△118,997
当期純利益	—	—	—	747,531	747,531	—	747,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△461	△461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△56,047	400,000	50,832	394,784	△461	394,323
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	—	1,982,200	1,019,233	3,121,433	△461	5,901,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,927	27,927	5,535,076
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取り崩し(注)	—	—	—
プログラム等準備金の取り崩し	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△233,750
剰余金の配当	—	—	△118,997
当期純利益	—	—	747,531
自己株式の取得	—	—	△461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,097	△9,097	△9,097
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,097	△9,097	385,225
平成19年3月31日残高(千円)	18,829	18,829	5,920,301

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1137 523 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物	15年	工具器具及び備品	6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 1137 943 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益および税引前中間純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益および税引前中間純利益に 与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年	工具器具及び備品	6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1066 1137 1358 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物	15年	工具器具及び備品	6年
建物	15年													
工具器具及び備品	6年													
建物	15年													
工具器具及び備品	6年													
建物	15年													
工具器具及び備品	6年													



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①商標権 定額法によっております。</p> <p>②ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①商標権 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①商標権 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支出見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 保守サービスに係る費用につきましては、従来発生時に処理しておりましたが、保守サービスに係る実際の作業実績等を把握する体制を整備し、実績等の把握が可能となったことから、期間損益の適正化を図るために、当中間会計期間より、当中間会計期間に帰属する費用を見積り、保守サービス引当金に計上しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、139,800千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) プログラム準備金 中間決算における税額計算において、プログラム準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) _____	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) _____

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,797,274千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,920,301千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額 84,201千円 ※2 担保資産及び担保付債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,015千円 ※2 担保資産及び担保付債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,973千円 ※2 担保資産及び担保付債務																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期性預金はビーエスピー共済会借入枠200,000千円に対して担保提供しております。</p>	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期性預金	200,000	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期性預金はビーエスピー共済会借入枠200,000千円に対して担保提供しております。</p>	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期性預金	200,000	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期性預金はビーエスピー共済会借入枠200,000千円に対して担保提供しております。</p>	担保資産		担保付債務		種類	金額	内容	金額		千円		千円	長期性預金	200,000	—	—
担保資産		担保付債務																																																
種類	金額	内容	金額																																															
	千円		千円																																															
長期性預金	200,000	—	—																																															
担保資産		担保付債務																																																
種類	金額	内容	金額																																															
	千円		千円																																															
長期性預金	200,000	—	—																																															
担保資産		担保付債務																																																
種類	金額	内容	金額																																															
	千円		千円																																															
長期性預金	200,000	—	—																																															
3 保証債務 ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入金に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入金に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入金に対し債務保証を行っております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。</p>	保証先	金額	内容		千円		ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。</p>	保証先	金額	内容		千円		ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビーエスピー共済会</td> <td>200,000</td> <td>金融機関よりの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。</p>	保証先	金額	内容		千円		ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																					
保証先	金額	内容																																																
	千円																																																	
ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																																
保証先	金額	内容																																																
	千円																																																	
ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																																
保証先	金額	内容																																																
	千円																																																	
ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金																																																
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円																																																
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 —————																																																

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,601千円 無形固定資産 21,379千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,041千円 無形固定資産 48,065千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 16,027千円 無形固定資産 54,019千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	150	—	—	150

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	150	—	150

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,459</td> <td>19,352</td> <td>19,107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,040</td> <td>1,680</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,499</td> <td>21,032</td> <td>22,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,459	19,352	19,107	ソフトウェア	5,040	1,680	3,360	合計	43,499	21,032	22,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,803</td> <td>17,244</td> <td>12,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,040</td> <td>2,688</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,843</td> <td>19,932</td> <td>14,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,803	17,244	12,558	ソフトウェア	5,040	2,688	2,352	合計	34,843	19,932	14,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,303</td> <td>18,831</td> <td>15,472</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,040</td> <td>2,184</td> <td>2,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,343</td> <td>21,015</td> <td>18,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	34,303	18,831	15,472	ソフトウェア	5,040	2,184	2,856	合計	39,343	21,015	18,328
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	38,459	19,352	19,107																																															
ソフトウェア	5,040	1,680	3,360																																															
合計	43,499	21,032	22,467																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	29,803	17,244	12,558																																															
ソフトウェア	5,040	2,688	2,352																																															
合計	34,843	19,932	14,910																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	34,303	18,831	15,472																																															
ソフトウェア	5,040	2,184	2,856																																															
合計	39,343	21,015	18,328																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,598千円	1年超	15,427千円	合計	23,025千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,860千円	1年超	8,566千円	合計	15,427千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,845千円	1年超	12,021千円	合計	18,866千円																														
1年以内	7,598千円																																																	
1年超	15,427千円																																																	
合計	23,025千円																																																	
1年以内	6,860千円																																																	
1年超	8,566千円																																																	
合計	15,427千円																																																	
1年以内	6,845千円																																																	
1年超	12,021千円																																																	
合計	18,866千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,049千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,364千円	減価償却費相当額	4,049千円	支払利息相当額	323千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>242千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,600千円	減価償却費相当額	3,342千円	支払利息相当額	242千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>622千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,826千円	減価償却費相当額	8,188千円	支払利息相当額	622千円																														
支払リース料	4,364千円																																																	
減価償却費相当額	4,049千円																																																	
支払利息相当額	323千円																																																	
支払リース料	3,600千円																																																	
減価償却費相当額	3,342千円																																																	
支払利息相当額	242千円																																																	
支払リース料	8,826千円																																																	
減価償却費相当額	8,188千円																																																	
支払利息相当額	622千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,364円09銭	1株当たり純資産額 1,425円95銭	1株当たり純資産額 1,393円06銭
1株当たり中間純利益 118円43銭	1株当たり中間純利益 66円28銭	1株当たり当期純利益 175円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、期中平均 株価が行使価格を下回っており、 希薄化効果を有しないため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、期中平均 株価が行使価格を下回っており、 希薄化効果を有しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	5,797,274	6,060,076	5,920,301
普通株式に係る純資産額(千円)	5,797,274	6,060,076	5,920,301
差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	100	150	150
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,249,900	4,249,850	4,249,850

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	503,332	281,691	747,531
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	503,332	281,691	747,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,249,941	4,249,850	4,249,908
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,700 個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,680 個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,680 個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

子会社の設立、事業譲受及び増資

1. 設立会社の概要

- ① 商号 株式会社ビーエスピー・プリズム
- ② 設立年月日 平成18年10月25日
- ③ 本店所在地 東京都港区
- ④ 代表者 代表取締役社長 古川 章浩(当社常務取締役)
- ⑤ 資本金 1百万円
- ⑥ 決算期 3月
- ⑦ 当社との関係 100%出資子会社

2. 設立の趣旨

株式会社ビーエスピー・プリズムは、株式会社プリズムの主要プロダクト事業を譲受けるために設立いたしました。株式会社プリズムは、帳票の作成や運用管理、出力ツール領域に特化した専門ベンダーとして16年余りにわたって事業を行っており、幅広い製品群を有し帳票管理ツール市場において独自のポジションを得ております。同社からのプロダクト事業譲受けによって、当社グループは、帳票データ作成から、帳票の管理・仕分け、電子化、印刷までの全領域を広くカバーする製品ラインアップを拡充・強化できるとともに、製品がもつ強みや優位性を活かした、より強力な製品力、市場競争力を確保することが可能になるものと判断しております。

3. 事業の譲受け内容

① 譲受け事業の内容

プロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる営業権

② 譲受けの資産、負債

株式会社ビーエスピー・プリズムはソフトウェア製品の著作権および、のれんのみを譲受け、資産および負債については譲受けません。

③ 譲受け価額

総額約380百万円(現金決済)

うち、ソフトウェア著作権等として約230百万円、のれんとして約150百万円

④ 譲受け期日

平成18年11月2日

4. 株式会社プリズムの概要

- ① 商号 株式会社プリズム
- ② 主な事業内容 帳票管理ソフトウェアの開発・販売
- ③ 設立年月 平成2年3月
- ④ 本店所在地 東京都品川区
- ⑤ 代表者 山田 秀樹
- ⑥ 資本金 160百万円
- ⑦ 決算期 9月末
- ⑧ 売上高 1,358百万円(平成17年9月期)

5. 当該事業の損益に与える影響

当事業年度における損益に与える影響はありません。

6. 子会社の増資

当社子会社の株式会社ビーエスピー・プリズムの帳票管理領域における事業拡大と財務体質強化のため、当社は平成18年11月9日開催の取締役会において、募集株式の引受を条件付きで決議しておりましたが、平成18年11月28日付で実行いたしました。

この結果、株式会社ビーエスピー・プリズムは当社の特定子会社に該当することとなりました。

- ① 増資額 399百万円
- ② 増資後の発行済み株式数 8,000株
- ③ 増加する資本金の額 199.5百万円(資本準備金の額199.5百万円)  
増資後の資本金の額は200.5百万円(資本準備金の額199.5百万円)
- ④ 増資後当社出資比率 100%(増資前100%)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## 6 その他

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	147,838	138,686	△9,152	△6.2
合計	147,838	138,686	△9,152	△6.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス	151,037	35,747	128,831	59,934	△22,206	24,187
	合計	151,037	35,747	128,831	59,934	△22,206	24,187

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	機能別	プロダクト別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
				販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト事業	プロダクト	ジョブ管理	A-AUTO系	305,425	△2.0
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	243,391	118.6
		その他		14,017	△29.3
	プロダクト計			562,834	27.1
	期間使用料			309,708	18.0
	保守サービス			1,120,812	△3.0
	導入支援サービス他			106,354	118.4
プロダクト事業計			2,099,709	9.9	
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			105,787	△30.0
	ソリューション事業計			105,787	△30.0
合 計			2,205,497	7.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当中間連結会計期間におけるプロダクト販売のうち、プラットフォーム別(メインフレーム系、オープン・メインフレーム系およびオープン系)の販売高、プロダクト販売に占める構成比、前年同期比は以下のとおりであります。

区分		販売高 (千円)	販売高構成比 (%)	前年同期比 (%)
プロダクト	メインフレーム系	197,999	35.2	64.4
	オープン・メインフレーム系	127,413	22.6	0.9
	オープン系	237,420	42.2	21.1
合 計		562,834	100.0	27.1

- 3 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。